

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2026年8月14日                       |
| 【中間会計期間】   | 第15期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)  |
| 【会社名】      | A p p B a n k 株式会社               |
| 【英訳名】      | A p p B a n k I n c .            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 白石 充三                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目19番10号                |
| 【電話番号】     | 03-6302-0561                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部長 渡邊 泰弘                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目19番10号                |
| 【電話番号】     | 03-6302-0561                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部長 渡邊 泰弘                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第14期<br>中間会計期間                    | 第15期<br>中間連結会計期間                  | 第14期                             |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間                             | 自 2025年 1 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日 | 自 2026年 1 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日 | 自 2025年 1 月 1 日<br>至 2025年12月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 658,022                           | 766,224                           | 1,242,240                        |
| 経常損失 ( ) (千円)                    | 82,421                            | 116,023                           | 185,601                          |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純損失 ( ) (千円) | 82,884                            | 226,499                           | 519,247                          |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)                | -                                 | 226,499                           | 519,247                          |
| 純資産額 (千円)                        | 139,986                           | 709,191                           | 918,851                          |
| 総資産額 (千円)                        | 256,969                           | 874,720                           | 1,226,527                        |
| 1 株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)          | 5.69                              | 9.02                              | 29.27                            |
| 潜在株式調整後 1 株当たり<br>中間(当期)純利益 (円)  | -                                 | -                                 | -                                |
| 自己資本比率 (%)                       | 51.5                              | 78.6                              | 73.1                             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 117,134                           | 153,528                           | 179,408                          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 30,725                            | 26,952                            | 34,440                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 153,040                           | 61,926                            | 724,412                          |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円)    | 137,463                           | 493,349                           | 735,756                          |

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純損失であるため記載しておりません。

3 . 当社は、第14期第 3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第14期中間連結会計期間に代えて、第14期中間会計期間について記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、前事業年度におきまして、10期連続して営業損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、116,600千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

#### 事業収益の改善

2026年12月期連結会計年度においては、資本業務提携先であるクオインタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等からの協力を受けて運営している経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長、AI事業の立ち上げにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、また、AI最適化を前提とした業務効率の改善や記事制作体制の強化を図ることで、PV数とPV数当たり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。また、自社メディアサイト運営を通じて蓄積したAI活用ノウハウを横展開する形で、クライアント企業にAI検索時代に対応したマーケティングサービスを提供するAIマーケティング事業を開始しております。

動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画経由の集客力を強化してまいります。また、「AppBank.net」及び動画チャンネルの集客力を活用して、Eコマース等の他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。2024年12月期から開始したメディア共創企画事業も、業績に寄与しております。また、メディア共創企画事業を起点に、エンターテインメントIPやAIを活用した地方経済の活性化事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業やAI事業のうちAIソリューション事業等の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP」と、AIを活用したDXである「AX」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、「IPBANK（仮称）」構想の元、主にIPコラボレーション並びにイベントの開催とグッズ事業の強化を軸に売上高の拡大を目指しております。地方自治体や商業施設並びに有名商店街等の「場所」、そしてIP版權元や企業と協力してIPとのコラボレーションを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。加えて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿や浅草における地域コラボレーションの取組をモデルケースとして、他地域への横展開を進めるほか、子会社musica lab社や資本業務提携先を始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

また、今後は、M&A等の実施を通じた当社事業と業績基盤の拡充も図っていく方針です。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、クオインタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等との提携関係は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。また、2026年4月1日より、代表取締役会長として元・富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の町田央衛氏、執行役員副社長として光造パートナーズ代表取締役の稲田光造氏を招聘し、事業推進体制の強化を図っております。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組、事業部組織の強化により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

#### 営業費用の適正化

当中間連結会計期間において、前単体事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。

今後も、全社的に費用の見直しとコントロールを継続してまいります。

#### 運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額738,227千円（2025年4月14日付及び同11月17日付の行使価額修正を考慮後）となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、当中間連結会計期間末までに第13回新株予約権の行使が終了しております。第13回新株予約権の行使及び新株式の発行により、当中間連結会計期間末までに738,227千円を調達しております。また、2025年10月30日の取締役会にて総額1,129,920千円（注）となる第15回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、当該発行によって、当中間連結会計期間末までに202,920千円を調達しております（現時点で未行使の第15回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は927,000千円であります。）。

（注）当社は、2026年5月18日付で、第15回新株予約権の行使価額を修正しております。記載している発行総額は、調達済の金額に、修正後の行使価額と未行使の新株予約権数を勘案した金額であります。

当中間連結会計期間末において、493,349千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を2025年9月1日付で取得いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したことから、従来個別で行ってございました開示を連結開示に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間は連結決算となりますが、前年同中間期は個別決算であったため、前年同中間期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 財政状態の分析

##### （資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は874,720千円となり、前連結会計年度末に比べ351,806千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が242,407千円減少したことによるものであります。

##### （負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は165,528千円となり、前連結会計年度末に比べ142,147千円減少いたしました。これは主に、「短期借入金」が36,531千円減少、「未払法人税等」が32,663千円減少、「長期借入金」が43,000千円減少したことによるものであります。

##### （純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は709,191千円となり、前連結会計年度末に比べ209,659千円減少いたしました。これは主に、「中間純損失（ ）」が226,499千円となったためであります。

## 経営成績の状況

当社は、メディア事業とIP&コマース事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当中間連結会計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、中東情勢をはじめとする不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、金融資本市場の変動等も先行きが見通しにくい等の要因から、当社を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の維持と、2030年3月の同基準見直し後の新基準である上場5年経過後の時価総額100億円以上の適合に向けた企業価値向上を強く意識しております。当中間連結会計期間においては、主にIP&コマース事業におけるコラボレーション企画営業や、AIソリューション事業におけるプロダクトの企画開発と本格的な外販開始に向けた準備等に務めてまいりました。売上高及び粗利益の獲得においては、引き続き、資本業務提携先である株式会社PLANA（以下、「PLANA社」）、クオインタムリープ株式会社（以下、「クオインタムリープ社」）、株式会社光造パートナーズ（以下、「光造パートナーズ社」）との協業をベースに、IP関連事業やメディア共創企画事業を中心に事業を展開してまいりました。また、当社は、株式会社PWAN（以下、「PWAN社」）及びmusica lab株式会社（以下、「musica lab社」）の子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間末より連結決算を開始し、前第4四半期から2社の業績の取り込みを開始いたしました。今後も、資本業務提携先との協力関係や当社グループ事業間のシナジー効果による売上高及び収益性の向上を図ること等で、早期黒字化の実現に努めてまいります。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、YouTube等を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。メディア共創企画事業では、主に地方メディアとの各種協業を行っております。また、自社メディアサイト運営を通じて蓄積したAI活用ノウハウを横展開する形で、クライアント企業にAI検索時代に対応したマーケティングサービスを提供するAIマーケティング事業を開始しております。

IP&コマース事業においては、「IPBANK（仮称）」構想の元、主に他社が保有するコンテンツ・IPを活用した事業開発・IP版権元のマネタイズ支援といった事業を複合的に展開しております。IPコラボレーションでは、コラボレーション商品の企画販売や、地方自治体、商業施設及び有名商店街等と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。また、PWAN社を通じて、企業向けコールセンター事業等を行うほか、musica lab社を通じて、主に全国スポーツ団体向けのグッズ企画製造も行っております。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当中間連結会計期間においては、メディア事業におけるメディア共創企画事業等が堅調に推移し、また、PWAN社及びmusica lab社の子会社化による連結決算の開始に伴い、全体として売上高は増加基調にあります。営業赤字も継続しておりますが、特に、一過性費用として、成約に至らなかった事業譲受の検討にかかるDD費用並びに子会社2社の連結化に伴う監査費用の追加請求分を一括計上した影響等から、販売費及び一般管理費が一時的に増加した点が影響しております。メディア事業のセグメント黒字は継続している一方で、IP&コマース事業は一時的な要因から売上高が減少し、セグメント赤字となっております。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高及び売上総利益の増加とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高766,224千円、営業損失116,600千円、経常損失116,023千円、親会社株主に帰属する中間純損失226,499千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

## (メディア事業)

メディア事業においては、主にメディア共創企画事業やAIを活用したメディア運営及びマーケティング事業の拡大に取り組んでおります。「AppBank.net」においては、AIを活用した記事制作体制の強化やAI対策を通じて、AI検索時代におけるメディア運営の最適化を図ると同時に、他社プラットフォームへの記事配信等を通じて、PV数の増加及び売上高の向上を図っております。また、これらの施策を通じて獲得したAI活用ノウハウを他社向けに提供する、AIマーケティングサービスを開始しており、クライアントの獲得が進んでおります。メディア共創企画事業においては、主に地方メディアとの事業開発に取り組んでおります。営業面では、主にメディア共創企画事業で、一時的なインシデントによって2025年8月以降に落ち込んでいた売上高が回復してきたことと、AIマーケティング事業でのクライアント獲得が進んだことから、売上高が堅調に推移いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業における売上高の回復及びAIマーケティング事業の立ち上がりにより、前事業年度に引き続き、セグメント黒字化を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント合計では、売上高は461,506千円、セグメント利益は17,029千円となりました。

## (IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、「IPBANK(仮称)」構想の元、主に他社が保有するコンテンツ・IPを活用した事業開発・IP著作権元のマネタイズ支援といった事業を複合的に展開しております。具体的には、コラボレーション商品の販売やコラボレーションイベントの企画運営、また、子会社PWANでのクライアント企業の販売支援並びにmusica labでのグッズ企画製造に取り組んでおります。

営業面では、主にIPコラボレーション商品の販売が進んだことと、前第4四半期連結会計期間からPWAN社及びmusica lab社の業績連結を開始したことで、売上高は増加しております。ただし、サッカーJリーグのシーズン移行に伴う特別大会開催の影響で、通常のシーズンと比較して各取引先がグッズ制作予算を抑制傾向にあるため、当中間連結会計期間においては、従来と比較してmusica lab社のグッズ販売売上高が減少しております。しかしながら、2026年8月に開幕する新シーズンに向けたグッズ制作の受注は順調に進んでおり、あくまで一過性の売上高減少であると判断しております。利益面では、主にmusica lab社の売上高減少に伴う収益性の低下の影響から、セグメント赤字となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント合計では、売上高は279,191千円、セグメント損失は38,251千円となりました。なお、2025年4月1日付「YURINAN」事業譲渡に伴い、同事業からの赤字が減少することで、中間連結会計期間以降の当セグメント収益の改善を見込んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による支出が153,528千円、投資活動による支出が26,952千円、財務活動による支出が61,926千円となった結果、493,349千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は153,528千円となりました。主な要因としては、「税金等調整前中間純損失」221,063千円、「減損損失」105,674千円、「法人税等の支払額」26,184千円を計上したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は26,952千円となりました。主な要因としては、「無形固定資産の取得による支出」25,000千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は61,926千円となりました。主な要因としては、「長期借入金の返済による支出」43,000千円があったことによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,882,000  |
| 計    | 56,882,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(2026年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年8月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 25,243,500                          | 25,243,500                  | 東京証券取引所<br>(グロース市場)                | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 25,243,500                          | 25,243,500                  | —                                  | —                |

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当中間連結会計期間において発行した新株予約権は以下のとおりであります。

| 第16回新株予約権                              |                                   |
|----------------------------------------|-----------------------------------|
| 決議年月日                                  | 2026年4月15日                        |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 5<br>当社執行役員 3<br>当社子会社取締役 1 |
| 新株予約権の数(個)                             | 10,000(注)1                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 1,000,000(注)1                |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 120(注)2                           |
| 新株予約権の行使期間                             | 2026年5月1日～2031年4月30日              |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 120(注)2<br>資本組入額 60(注)3      |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5                              |

新株予約権の発行時(2026年5月1日)における内容を記載しております。

###### (注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所グロースにおける当社普通株式の終値（当日に終値がない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）に112%を乗じた価格（小数点以下は切上げ、以下同様。）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社取締役会で当該行使価額の調整を行わない旨を決定した場合には、当該調整を行わないことができる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所グロースにおける当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合  
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

#### 5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

各本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の行使条件

上記4. に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2026年3月26日<br>(注) 1 | 250,000               | 25,243,500           | 8,302          | 780,577       | 8,302                | 1,614,483           |
| 2026年5月31日<br>(注) 2 | -                     | 25,243,500           | 279,936        | 500,641       | 1,606,180            | 8,302               |

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 . 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。(減資割合35.9%)

## (5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

| 氏名又は名称                                                      | 住所                                                             | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 株式会社PLANNA                                                  | 福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目17-15                                          | 2,610,000    | 10.34                                                 |
| musicca株式会社                                                 | 大阪市北区梅田3丁目3番45号                                                | 1,953,000    | 7.74                                                  |
| マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社                                      | 東京都千代田区大手町1丁目6-1                                               | 1,397,100    | 5.53                                                  |
| 楽天証券株式会社                                                    | 東京都港区南青山2丁目6番21号                                               | 568,600      | 2.25                                                  |
| クオインタムリーブ株式会社                                               | 東京都渋谷区広尾5丁目8-8                                                 | 500,000      | 1.98                                                  |
| 森 亮太                                                        | 東京都渋谷区                                                         | 480,000      | 1.90                                                  |
| JPMorgan証券株式会社                                              | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3                                               | 400,600      | 1.58                                                  |
| 渡辺 明男                                                       | 東京都杉並区                                                         | 376,400      | 1.49                                                  |
| 村井 智建                                                       | 東京都渋谷区                                                         | 360,000      | 1.42                                                  |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW<br>(常任代理人 野村證券株式会社) | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (中央区日本橋1丁目13-1) | 351,907      | 1.39                                                  |
| 計                                                           | —                                                              | 8,997,607    | 35.62                                                 |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 14,600 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 25,219,500         | 252,195  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 9,400              | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 25,243,500              | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 252,195  | —  |

## 【自己株式等】

2026年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称          | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>AppBank株式会社 | 東京都新宿区新宿一<br>丁目19番10号 | 14,600               | -                    | 14,600              | 0.05                               |
| 計                       | —                     | 14,600               | -                    | 14,600              | 0.05                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                             |
| 流動資産          |                          |                             |
| 現金及び預金        | 735,756                  | 493,349                     |
| 売掛金           | 151,777                  | 145,566                     |
| 商品及び製品        | 7,371                    | 12,281                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,725                    | 3,866                       |
| その他           | 37,120                   | 38,161                      |
| 貸倒引当金         | 234                      | 234                         |
| 流動資産合計        | 933,517                  | 692,991                     |
| 固定資産          |                          |                             |
| 有形固定資産        |                          |                             |
| 建物及び構築物（純額）   | 0                        | 0                           |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 280                      | 224                         |
| 工具、器具及び備品（純額） | 495                      | 2,816                       |
| 有形固定資産合計      | 776                      | 3,040                       |
| 無形固定資産        |                          |                             |
| のれん           | 267,939                  | 134,060                     |
| その他           | 430                      | 25,308                      |
| 無形固定資産合計      | 268,369                  | 159,368                     |
| 投資その他の資産      |                          |                             |
| 敷金及び保証金       | 3,562                    | 3,563                       |
| 長期未収入金        | 141,572                  | 141,382                     |
| その他           | 20,301                   | 15,756                      |
| 貸倒引当金         | 141,572                  | 141,382                     |
| 投資その他の資産合計    | 23,863                   | 19,320                      |
| 固定資産合計        | 293,009                  | 181,729                     |
| 資産合計          | 1,226,527                | 874,720                     |
| <b>負債の部</b>   |                          |                             |
| 流動負債          |                          |                             |
| 買掛金           | 99,046                   | 113,646                     |
| 短期借入金         | 36,531                   | -                           |
| 未払金           | 20,189                   | 21,440                      |
| 未払法人税等        | 34,875                   | 2,212                       |
| 賞与引当金         | 4,150                    | 2,250                       |
| その他           | 68,883                   | 24,979                      |
| 流動負債合計        | 263,676                  | 164,528                     |
| 固定負債          |                          |                             |
| 長期借入金         | 44,000                   | 1,000                       |
| 固定負債合計        | 44,000                   | 1,000                       |
| 負債合計          | 307,676                  | 165,528                     |

(単位：千円)

|         | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年 6 月30日) |
|---------|--------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部   |                          |                             |
| 株主資本    |                          |                             |
| 資本金     | 772,274                  | 500,641                     |
| 資本剰余金   | 2,022,501                | 424,623                     |
| 利益剰余金   | 1,897,191                | 237,573                     |
| 自己株式    | 574                      | 574                         |
| 株主資本合計  | 897,010                  | 687,116                     |
| 新株予約権   | 21,840                   | 22,075                      |
| 純資産合計   | 918,851                  | 709,191                     |
| 負債純資産合計 | 1,226,527                | 874,720                     |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年 1 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|---------------------|--------------------------------------------------|
| 売上高                 | 766,224                                          |
| 売上原価                | 661,388                                          |
| 売上総利益               | 104,836                                          |
| 販売費及び一般管理費          | 1 221,437                                        |
| 営業損失 ( )            | 116,600                                          |
| 営業外収益               |                                                  |
| 受取利息                | 636                                              |
| 補助金収入               | 300                                              |
| 貸倒引当金戻入額            | 190                                              |
| 雑収入                 | 346                                              |
| 営業外収益合計             | 1,473                                            |
| 営業外費用               |                                                  |
| 支払利息                | 642                                              |
| 為替差損                | 181                                              |
| 雑損失                 | 72                                               |
| 営業外費用合計             | 895                                              |
| 経常損失 ( )            | 116,023                                          |
| 特別利益                |                                                  |
| 新株予約権戻入益            | 634                                              |
| 特別利益合計              | 634                                              |
| 特別損失                |                                                  |
| 減損損失                | 2 105,674                                        |
| 特別損失合計              | 105,674                                          |
| 税金等調整前中間純損失 ( )     | 221,063                                          |
| 法人税、住民税及び事業税        | 891                                              |
| 法人税等調整額             | 4,544                                            |
| 法人税等合計              | 5,435                                            |
| 中間純損失 ( )           | 226,499                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) | 226,499                                          |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間<br>(自 2026年 1 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |         |
|--------------------------------------------------|---------|
| 中間純損失 ( )                                        | 226,499 |
| 中間包括利益                                           | 226,499 |
| (内訳)                                             |         |
| 親会社株主に係る中間包括利益                                   | 226,499 |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |         |
|--------------------------------------------|---------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                    |         |
| 税金等調整前中間純損失( )                             | 221,063 |
| 減価償却費                                      | 783     |
| 減損損失                                       | 105,674 |
| のれん償却額                                     | 28,204  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)                            | 190     |
| 受取利息及び受取配当金                                | 636     |
| 支払利息                                       | 642     |
| 売上債権の増減額( は増加)                             | 6,210   |
| 棚卸資産の増減額( は増加)                             | 7,050   |
| 仕入債務の増減額( は減少)                             | 14,600  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)                            | 1,900   |
| 未払金の増減額( は減少)                              | 1,250   |
| 未払費用の増減額( は減少)                             | 3,133   |
| 前受金の増減額( は減少)                              | 578     |
| その他                                        | 50,151  |
| 小計                                         | 127,337 |
| 利息及び配当金の受取額                                | 636     |
| 利息の支払額                                     | 642     |
| 法人税等の支払額                                   | 26,184  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                           | 153,528 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                    |         |
| 有形固定資産の取得による支出                             | 1,952   |
| 無形固定資産の取得による支出                             | 25,000  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                           | 26,952  |

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |         |
|--------------------------------------------|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                           |         |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）                           | 36,531  |
| 長期借入金の返済による支出                              | 43,000  |
| 新株予約権の発行による収入                              | 1,000   |
| 株式の発行による収入                                 | 16,605  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                           | 61,926  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）                        | 242,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                             | 735,756 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高                           | 493,349 |

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|----------|--------------------------------------------|
| 給与及び手当   | 48,553千円                                   |
| 賞与引当金繰入額 | 3,621                                      |
| 退職給付費用   | 855                                        |

2 減損損失について次のとおり計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

| 場所等                     | 用途  | 種類  | 減損損失(千円) |
|-------------------------|-----|-----|----------|
| musica lab株式会社<br>(大阪府) | その他 | のれん | 105,674  |

当社の子会社であるmusica lab株式会社が営むIP&コマース事業に係るのれんについて、将来事業計画からの剥離が生じ、当初想定していた超過収益力を見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを16.7%で割り引いて算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金    | 493,349 千円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 493,349 千円                                 |

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |               |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 中間連結損益<br>計算書計上額<br>(注3) |
|-----------------------|------------|---------------|---------|-------------|---------|-------------|--------------------------|
|                       | メディア<br>事業 | IP&コマース<br>事業 | 計       |             |         |             |                          |
| 売上高                   |            |               |         |             |         |             |                          |
| 顧客との契約から<br>生じる収益     | 458,341    | 278,986       | 737,327 | 28,897      | 766,224 | -           | 766,224                  |
| 外部顧客への売上高             | 458,341    | 278,986       | 737,327 | 28,897      | 766,224 | -           | 766,224                  |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 3,165      | 204           | 3,369   | -           | 3,369   | 3,369       | -                        |
| 計                     | 461,506    | 279,191       | 740,697 | 28,897      | 769,594 | 3,369       | 766,224                  |
| セグメント利益又は損<br>失( )    | 17,029     | 38,251        | 21,221  | 9,164       | 12,057  | 104,543     | 116,600                  |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの保守サービスやサポートサービスなどの事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 104,543千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&コマース事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を105,674千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「IP&コマース事業」セグメントにおいて、(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、のれんの減損損失を計上しており、のれんのコに重要な変動が生じております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                            | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年 1 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|-------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり中間純損失( )(円)             | 9.02                                             |
| (算定上の基礎)                      |                                                  |
| 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)        | 226,499                                          |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)              | -                                                |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円) | 226,499                                          |
| 普通株式の期中平均株式数(株)               | 25,112,831                                       |

( 注 ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

A p p B a n k 株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 正俊

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内海 慎太郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA p p B a n k 株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A p p B a n k 株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。